

平成19年第1回定例会 代表質問質問事項・答弁の要旨

2月23日に市長から述べられた施政方針に対し、25日に各会派を代表して代表質問が行われ、その質問事項及び答弁の要旨について、会派がまとめたものを、一定のスペース内で様式は自由に掲載しています。

自民党・新和会

高相 健一

税源移譲に対する見解や 行政改革について

問) 第四次長期総合計画初年度に対する決意を。
市長) 職員の権限と責任の目標管理や人事考課制度をリンクさせ、組織全体のマネジメントサイクルの仕組みを確立し計画を実行する。

問) 三位一体改革の影響の捉え方、また本格的な税源移譲に対する総括としての見解を。

市長) 現時点での総合的な評価は難しい。地方への税源移譲は満足のいく内容ではなかった。改革のため引き続き関係機関に要請していく。

問) 公債費増は財政の硬直化を招く要因であり改善が必要だ。方策はあるのか。

市長) 本年度は公債費の借入をしない予算編成にした。今後も赤字地方債を借入れる必要のない財政基盤の確立を目指す。高金利債借換えは引き続き要請していく。

問) 市民に負担を押し付けずに、改革を進めていく必要があるが、基本姿勢について。

市長) 新たな行政改革プランにより、さらに行政改革の取り組みを強化していく。

問) 官民格差の是正、今後不足する管理職の養成や確保に関連し、一般職と管理職の給与にもっと差を付けるべき。

市長) 給与構造改革は大変重要だ。平成14年職務給導入を始め、本年度は給与表の改定をする。管理職については平成18年度人事考課を平成19年度の勤勉手当に反映していく。

問) 障害者施策、介護保険制度、医療制度改革等の変革の中で、市民の健康と福祉を守るための基本的考え方を。

市長) 市民生活を守り、福祉を向上させる責務がある。弱者を切り捨てない市政運営に努める。

問) 国分寺駅北口再開発について市長の決意を。

市長) 本市の重要課題であり、市民が完成を望んでいる。平成19年度は都市計画の変更と共に事業計画、権利変換計画の作成・認可に向けた準備作業や民間事業者選定、権利変換計画認定、21年度に明け渡し、着工、平成25年度中の完成という大枠のスケジュールで進めていく。

問) 346号線の進捗状況、整備計画について。

市長) 現在鉄道との立体交差部2か所を除き完了し、平成23年度を目標に立体交差化を図る。

問) 328号線整備計画の進め方について。

市長) 沿道のまちづくりを推進し、市民への情報提供に努める。

問) 市庁舎建設について。

市長) 国分寺づくりを進めていく上、また防災拠点の機能を果たすことから、計画に位置付け建設を推進していく必要がある。

問) 公益・公共施設は地域的に偏在している。市内全域を眺めた将来ビジョンの早急な策定を。

市長) 十分うなずける、今後研究していく。

問) 史跡武蔵国分寺公園用地の買収費が2千万円程度だが、これで整備の見通しが立つのか。

市長) 国・都の補助金枠の関係上今回の計上となった。文化庁・都に引き続き強力に要請する。

日本共産党市議団

中山 幸子

ムダ使いをやめ、 福祉とまちづくりの両立を

暮らしの実態を分析しその対応策をすべき

(1)2年間の市民の負担増は19億円。今年の市税は14億円増。その増収分で市民生活を支える予算に。

市長) 市の平均所得は全国で23番目と所得の高い方が多い。景気も上向いている。

(2)介護保険認定者は障害者控除が受けられる。市は寝たきり状態にある方を対象にしている。「障がい者に準ずる」との国の基準に是正を。

市長) 介護度で一律認定は3市。現状でいく。要支援2の対象はH20年に対応する。

(3)住宅耐震改修の特別控除はH18年4月からH20年12月31日の間で改修すると控除が受けられる。耐震化促進計画がないために、市民はこの制度を受けられない。救済として具体化を。

市長) 制度の周知は必要。計画を早急に進める。

貧困と格差の解消について

(1)ワーキングプアの実態を示し、市職員は3人に1人が非正規雇用。公の機関として是正を。

市長) 正職員の退職補充は非正規職員で対応し、税金を有効に使っている。最初から非正規雇用の条件で採用している。

(2)三位一体の影響は予想以上に補助金などが削減になっている。不条理を質す行動を。

公明党

松長 孝

市民の生活と、安全・安心守る 行政の推進を

平成19年度における国の一般会計は「いざなぎ景気」を超える、長期にわたる経済成長に伴う税収等の増加によって、大幅な増額予算となっている。

また、東京都においても3年前に比べて1兆円の税収増となり、一方、当市においても国の三位一体改革に伴う税源移譲が充分でないとはいながらも、景気回復等の影響により市税収入の増を見込んでいる。

このように、国・地方ともに依然として厳しい財政環境にあるとはいものの、総じて明るい展望が見え始めたことは事実である。

しかし、これに対して私達市民の生活は、景気回復を肌で実感できるような状況には全くなく、将来に対する生活不安が払拭できないでいる、というのが実態ではないだろうか。

従って、市長は市の最高責任者として、こうした状況を充分斟酌し、少なくとも市民生活の犠牲の上になつ「官が富み、民が貧する」行政にだけは絶対にしてはならない、と考える。

そこで、以下について問う。

問) 安全・安心対策について「体感治安」が改善されていない。各種対策を求める。

市長) パトロールの強化等、積極的に行う。

市長) 税源移譲は不十分。自治体が自主性をもって運営できる仕組みにすべき。国に要請する。

(3)職員や施設を通してのサービス向上が自治体の仕事。自治体の仕事放棄につながる枠配分方式は撤回を。

市長) 予算削減のひとつの手段。各課が限られた予算の中で自主的に現場の要求にそって独自に決めていくのが枠配分方式。

最大の改革は大型事業のムダ使いをやめること

(1)国分寺駅北口開発は大型店だのみをやめて、駅広と道路、権利者等の移転ビルで早期整備を。市営の地下駐車場は止めよ。

市長) 街区ビルと駅前広場の位置を取りかえる案を進める。30億円の駐車場は想定していない。

(2)26億円かける西武国分寺線の立体化は財政面でも、安全対策からも平面交差にすべき。

市長) 2つの立体交差を1つにし、財政負担を軽減した。ムダ使いはしていない。

具体的な施策について

(1)改正介護保険は軽度者の介護ベッドに制限。市の補助制度に加えて国の緩和策への対応を。

市長) 国の要件緩和を見守る中で判断する。

(2)高齢者への増税の流れの中では、訪問介護等の利用率6%の負担軽減の堅持を。

市長) 円滑導入の経過的なもの。低所得者対策も整備されているので廃止する。

★保育園の増設と恋ヶ窪本園舎計画や障害者自立支援法の改善など14施策について質問。最後に憲法9条を守ることが最良の市民保護。平和も守る都市として、施策方針の立場の堅持を。

問) 高金利債の借り換えは。

市長) 積極的に取り組んでいく。

問) 公園のバリアフリー化整備率の向上を。

市長) 現状は全体の19%だ。本年度は9公園を予定している。

問) 連雀通り多摩湖線踏切の拡幅、歩道の設置は極めて重要だ。所見を。

市長) 丁寧に対応し、実施していく。

問) ぶんバスは、既設ルートの改善と併せて要望の多い新ルートを検討すべきだ。

市長) 既存の路線バスの延伸等、新たな発想も取り入れ考えていく。

問) 家庭ごみの有料化について、市長は本年5月に判断するとしているが、新たな市民負担となる有料化は避けるべきだ。

市長) 早期に方向を示したい。

問) 駅北口再開発事業に関連し、都市計画道路3・4・12号線の延伸について、一定の見直しをもつことが必要だ。

市長) 事業化に向けて取り組みたい。

問) 耐震改修促進計画の策定に関し、国は「減災目標」を公表した。市長の見解は。

市長) マンション等、市民のための耐震改修の支援措置を実施したい。

問) 放課後子どもプラン事業は意義あるものと思うが、既存の学童保育所と児童館との連携は。

市長) 行政、学校、地域社会と連携し実施する。

問) 庁舎建設に際して「市民公募債」の発行を検討してはどうか。

市長) 検討課題としていく。